

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年10月25日まで（2013年7月11日設定）	
運用方針	<p>短期ロシアルーブル債マザーファンド受益証券への投資を通じて、ロシアルーブル建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	短期ロシアルーブル債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ロシアルーブル建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

短期ロシアルーブル債オープン （毎月分配型）



第41期（決算日：2016年11月25日）
 第42期（決算日：2016年12月26日）
 第43期（決算日：2017年1月25日）
 第44期（決算日：2017年2月27日）
 第45期（決算日：2017年3月27日）
 第46期（決算日：2017年4月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「短期ロシアルーブル債オープン（毎月分配型）」は、去る4月25日に第46期の決算を行いましたので、法令に基づいて第41期～第46期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
17期(2014年11月25日)	8,283	50	2.5	92.2	—	108	
18期(2014年12月25日)	6,410	50	△22.0	90.7	—	286	
19期(2015年1月26日)	5,450	50	△14.2	94.7	—	468	
20期(2015年2月25日)	5,686	30	4.9	96.9	—	734	
21期(2015年3月25日)	6,373	30	12.6	95.1	—	950	
22期(2015年4月27日)	7,290	30	14.9	93.8	—	1,190	
23期(2015年5月25日)	7,715	30	6.2	95.3	—	1,241	
24期(2015年6月25日)	7,203	30	△6.2	93.5	—	971	
25期(2015年7月27日)	6,712	30	△6.4	95.0	—	824	
26期(2015年8月25日)	5,260	30	△21.2	93.9	—	614	
27期(2015年9月25日)	5,794	30	10.7	91.9	—	693	
28期(2015年10月26日)	6,262	30	8.6	93.8	—	754	
29期(2015年11月25日)	6,049	30	△2.9	95.9	—	732	
30期(2015年12月25日)	5,529	30	△8.1	87.8	—	659	
31期(2016年1月25日)	4,941	30	△10.1	94.5	—	591	
32期(2016年2月25日)	4,846	30	△1.3	91.4	—	577	
33期(2016年3月25日)	5,421	30	12.5	93.9	—	685	
34期(2016年4月25日)	5,505	30	2.1	94.5	—	780	
35期(2016年5月25日)	5,441	30	△0.6	94.3	—	739	
36期(2016年6月27日)	5,119	30	△5.4	93.5	—	740	
37期(2016年7月25日)	5,421	30	6.5	93.0	—	804	
38期(2016年8月25日)	5,120	30	△5.0	94.3	—	796	
39期(2016年9月26日)	5,241	30	2.9	95.6	—	822	
40期(2016年10月25日)	5,577	30	7.0	96.2	—	922	
41期(2016年11月25日)	5,863	30	5.7	95.1	—	1,122	
42期(2016年12月26日)	6,359	30	9.0	88.8	—	1,128	
43期(2017年1月25日)	6,413	30	1.3	95.4	—	1,294	
44期(2017年2月27日)	6,367	30	△0.2	95.0	—	1,447	
45期(2017年3月27日)	6,447	30	1.7	89.0	—	1,421	
46期(2017年4月25日)	6,577	30	2.5	95.7	—	1,257	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ロシアルーブル建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第41期	(期 首) 2016年10月25日	円 5,577		% —	% 96.2		% —
	10月末	5,515		△1.1	94.8		—
	(期 末) 2016年11月25日	5,893		5.7	95.1		—
第42期	(期 首) 2016年11月25日	5,863		—	95.1		—
	11月末	5,735		△2.2	92.4		—
	(期 末) 2016年12月26日	6,389		9.0	88.8		—
第43期	(期 首) 2016年12月26日	6,359		—	88.8		—
	12月末	6,461		1.6	88.4		—
	(期 末) 2017年1月25日	6,443		1.3	95.4		—
第44期	(期 首) 2017年1月25日	6,413		—	95.4		—
	1月末	6,369		△0.7	95.3		—
	(期 末) 2017年2月27日	6,397		△0.2	95.0		—
第45期	(期 首) 2017年2月27日	6,367		—	95.0		—
	2月末	6,433		1.0	94.7		—
	(期 末) 2017年3月27日	6,477		1.7	89.0		—
第46期	(期 首) 2017年3月27日	6,447		—	89.0		—
	3月末	6,646		3.1	95.3		—
	(期 末) 2017年4月25日	6,607		2.5	95.7		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

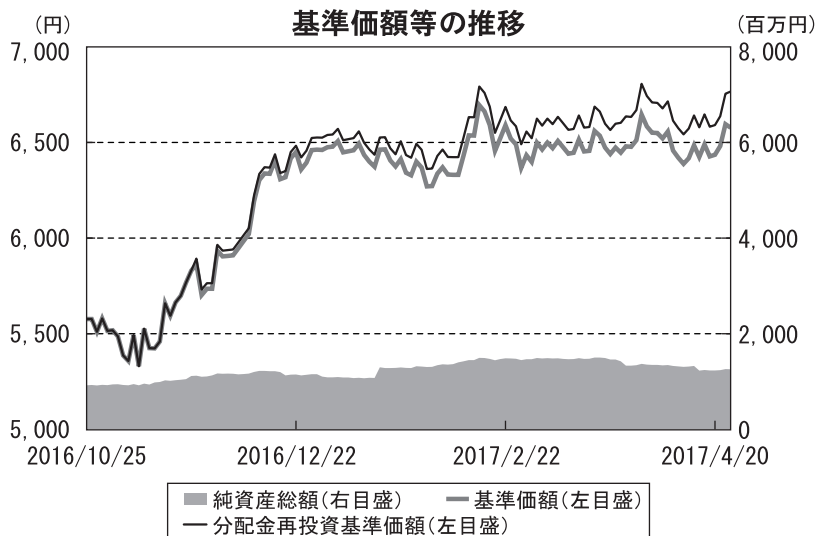
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第41期～第46期：2016/10/26～2017/4/25）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ21.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第41期首 : 5,577円
 第46期末 : 6,577円
 (既払分配金 180円)
 騰落率 : 21.3%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券の利子収入を享受したことや金利が低下したこと、ロシアルーブルが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。

投資環境について

（第41期～第46期：2016/10/26～2017/4/25）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・ロシアの債券市場では、短期ゾーンの金利は低下しました。消費者物価指数の伸び率が鈍化しインフレ懸念が後退するなか中央銀行が利下げを行ったことや、原油価格が安定していたことに加え、米国新大統領がロシアに対して歩み寄りの姿勢を示唆するなど、米国との関係改善期待などが、金利の低下要因となりました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

・ロシアルーブルは対円で上昇となりました。原油価格が底堅く推移していたことや景気が改善傾向であることに加え、米国大統領選を受け、今後の米国との関係の改善期待などから、ロシアルーブルは対円で上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<短期ロシアルーブル債オープン（毎月分配型）>

- ・短期ロシアルーブル債マザーファンド受益証券への投資を通じてロシアルーブル建ての短期公社債に実質的な投資をしました。

<短期ロシアルーブル債マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ22.6%の上昇となりました。

- ・ロシアルーブル建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行い、作成期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・種別構成については、作成期を通じて残存期間3年以内の国債および国際機関債を組み入れました。
- ・債券の利子収入を享受したことや金利が低下したことに加え、ロシアルーブルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年10月25日）

最終利回り	8.4%
直接利回り	6.9%
デュレーション	1.2年
平均残存年数	1.4年

作成期末（2017年4月25日）

最終利回り	7.7%
直接利回り	6.8%
デュレーション	1.6年
平均残存年数	1.9年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ロシアルーブル建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月25日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.509%	0.470%	0.466%	0.469%	0.463%	0.454%
当期の収益	29	30	26	28	30	30
当期の収益以外	0	－	3	1	－	－
翌期繰越分配対象額	2,099	2,181	2,232	2,235	2,270	2,400

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<短期ロシアルーブル債オープン（毎月分配型）>

◎今後の運用方針

- ・短期ロシアルーブル債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<短期ロシアルーブル債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ロシアでは、小売売上高などの経済指標は改善基調にあることや、原油価格が安定化していることもあり今後も景気回復が持続することが見込まれます。
- ・金融政策に関しては、中央銀行の大幅利上げにより足下ではインフレ関連指標が落ち着いてきており、緩やかな利下げが実施されています。今後もインフレ関連指標の落ち着きとともに利下げが実施されることが予想されます。
- ・主要先進国では、日本や欧州などの中央銀行による金融緩和政策などを背景として、世界的に金利が低水準で推移しています。また、米国の中央銀行による利上げも緩やかなペースで行われることが見込まれ、金融市場のボラティリティは低位にとどまると予想しています。このような環境下、先進諸国との比較で相対的に金利水準の高いロシアなどへの金利差を狙った資金流入が、今後も見込めると考えます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、高位組み入れを継続する方針です。

（種別構成）

- ・当面は残存期間3年以内の国債および国際機関債での運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年4月25日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.275)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	43	0.694	
作成期中の平均基準価額は、6,193円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第41期～第46期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期ロシアルーブル債マザーファンド	千口 728,685	千円 605,637	千口 588,785	千円 511,665

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年4月25日)

利害関係人との取引状況

<短期ロシアルーブル債オープン（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<短期ロシアルーブル債マザーファンド>

区 分	第41期～第46期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 606	百万円 —	% —	百万円 511	百万円 8	% 1.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 100	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第40期末	第46期末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期ロシアルーブル債マザーファンド	千口 1,242,234	千口 1,382,135	千円 1,254,978

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
短期ロシアルーブル債マザーファンド	千円 1,254,978	% 99.2
コール・ローン等、その他	10,112	0.8
投資信託財産総額	1,265,090	100.0

(注) 短期ロシアルーブル債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,249,213千円）の投資信託財産総額（1,260,801千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.93円	1 ロシアルーブル=1.97円		
------------------	-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2016年11月25日現在	2016年12月26日現在	2017年1月25日現在	2017年2月27日現在	2017年3月27日現在	2017年4月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,137,678,792	1,155,725,148	1,305,761,768	1,458,264,309	1,538,717,289	1,265,090,219
コール・ローン等	14,883,542	19,262,112	8,286,513	10,122,361	55,110,680	4,353,399
短期ロシアルーブル債マザーファンド(評価額)	1,120,273,812	1,125,672,217	1,291,293,050	1,443,915,606	1,418,376,344	1,254,978,731
未収入金	2,521,438	10,790,819	6,182,205	4,226,342	65,230,265	5,758,089
(B) 負債	15,083,613	27,410,004	11,325,782	10,874,889	116,877,210	7,140,957
未払収益分配金	5,743,826	5,323,327	6,055,819	6,819,362	6,615,992	5,737,832
未払解約金	8,235,153	20,758,428	4,016,098	2,360,018	108,736,610	-
未払信託報酬	1,100,897	1,323,750	1,249,630	1,689,786	1,519,406	1,398,391
未払利息	20	25	11	11	67	9
その他未払費用	3,717	4,474	4,224	5,712	5,135	4,725
(C) 純資産総額(A-B)	1,122,595,179	1,128,315,144	1,294,435,986	1,447,389,420	1,421,840,079	1,257,949,262
元本	1,914,608,866	1,774,442,370	2,018,606,452	2,273,120,895	2,205,330,882	1,912,610,993
次期繰越損益金	△ 792,013,687	△ 646,127,226	△ 724,170,466	△ 825,731,475	△ 783,490,803	△ 654,661,731
(D) 受益権総口数	1,914,608,866口	1,774,442,370口	2,018,606,452口	2,273,120,895口	2,205,330,882口	1,912,610,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,863円	6,359円	6,413円	6,367円	6,447円	6,577円

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 206	△ 356	△ 609	△ 363	△ 354	△ 256
受取利息	—	—	57	14	9	4
支払利息	△ 206	△ 356	△ 666	△ 377	△ 363	△ 260
(B) 有価証券売買損益	61,344,536	92,793,896	16,448,964	△ 1,487,364	24,451,252	31,835,622
売買益	62,018,054	102,665,654	18,790,973	213,298	26,553,254	32,591,784
売買損	△ 673,518	△ 9,871,758	△ 2,342,009	△ 1,700,662	△ 2,102,002	△ 756,162
(C) 信託報酬等	△ 1,104,614	△ 1,328,224	△ 1,253,854	△ 1,695,498	△ 1,524,541	△ 1,403,116
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,239,716	91,465,316	15,194,501	△ 3,183,239	22,926,357	30,432,250
(E) 前期繰越損益金	△ 36,544,366	15,540,660	88,276,268	93,724,275	76,158,356	79,117,757
(F) 追加信託差損益金	△ 809,965,211	△ 747,809,875	△ 821,585,416	△ 909,453,163	△ 875,959,524	△ 758,473,906
(配当等相当額)	(300,284,923)	(285,108,462)	(352,039,495)	(413,662,527)	(407,855,757)	(355,199,852)
(売買損益相当額)	(△1,110,250,134)	(△1,032,918,337)	(△1,173,624,911)	(△1,323,115,690)	(△1,283,815,281)	(△1,113,673,758)
(G) 計(D+E+F)	△ 786,269,861	△ 640,803,899	△ 718,114,647	△ 818,912,113	△ 776,874,811	△ 648,923,899
(H) 収益分配金	△ 5,743,826	△ 5,323,327	△ 6,055,819	△ 6,819,362	△ 6,615,992	△ 5,737,832
次期繰越損益金(G+H)	△ 792,013,687	△ 646,127,226	△ 724,170,466	△ 825,731,475	△ 783,490,803	△ 654,661,731
追加信託差損益金	△ 809,965,211	△ 747,809,875	△ 821,585,416	△ 909,453,163	△ 875,959,524	△ 758,473,906
(配当等相当額)	(300,974,357)	(285,372,037)	(353,160,352)	(414,561,606)	(408,318,060)	(355,254,404)
(売買損益相当額)	(△1,110,939,568)	(△1,033,181,912)	(△1,174,745,768)	(△1,324,014,769)	(△1,284,277,584)	(△1,113,728,310)
分配準備積立金	100,972,220	101,682,649	97,414,950	93,483,375	92,468,721	103,812,175
繰越損益金	△ 83,020,696	—	—	△ 9,761,687	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,653,712,172円
 作成期中追加設定元本額 1,426,610,344円
 作成期中一部解約元本額 1,167,711,523円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6577円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は654,661,731円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月25日
費用控除後の配当等収益額	5,674,942円	6,312,927円	5,436,676円	6,578,462円	7,011,368円	6,475,998円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	13,281,260円	9,757,825円	—円	7,035,163円	23,956,252円
収益調整金額	300,974,357円	285,372,037円	353,160,352円	414,561,606円	408,318,060円	355,254,404円
分配準備積立金額	101,041,104円	87,411,789円	88,276,268円	93,724,275円	85,038,182円	79,117,757円
当ファンドの分配対象収益額	407,690,403円	392,378,013円	456,631,121円	514,864,343円	507,402,773円	464,804,411円
1万口当たり収益分配対象額	2,129円	2,211円	2,262円	2,265円	2,300円	2,430円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	5,743,826円	5,323,327円	6,055,819円	6,819,362円	6,615,992円	5,737,832円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

短期ロシアルーブル債マザーファンド

《第8期》決算日2017年4月25日

[計算期間：2016年10月26日～2017年4月25日]

「短期ロシアルーブル債マザーファンド」は、4月25日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ロシアルーブル建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 投資にあたっては、ロシアの国債、政府機関債等ならびにロシアルーブル建ての国際機関債に投資を行います。 投資する公社債の残存年数は3年未満とします。 金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	ロシアルーブル建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2015年4月27日)	8,637	△	3.0	94.1	—	1,187
5期(2015年10月26日)	7,669	△	11.2	94.0	—	753
6期(2016年4月25日)	7,032	△	8.3	94.7	—	778
7期(2016年10月25日)	7,406		5.3	96.4	—	919
8期(2017年4月25日)	9,080		22.6	95.9	—	1,255

(注) ロシアルーブル建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2016年10月25日	円 7,406	—	96.4	% —
10月末	7,325	△ 1.1	95.1	—
11月末	7,668	3.5	92.7	—
12月末	8,694	17.4	88.7	—
2017年1月末	8,642	16.7	95.5	—
2月末	8,780	18.6	94.9	—
3月末	9,124	23.2	95.5	—
(期 末) 2017年4月25日	9,080	22.6	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.6%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎債券市況

・ロシアの債券市場では、短期ゾーンの金利は低下しました。消費者物価指数の伸び率が鈍化しインフレ懸念が後退するなか中央銀行が利下げ

を行ったことや、原油価格が安定していたことなどに加え、米国新大統領がロシアに対して歩み寄りの姿勢を示唆するなど、米国との関係改善期待などが、金利の低下要因となりました。

◎為替市況

・ロシアルーブルは対円で上昇となりました。原油価格が底堅く推移していたことや景気が改善傾向であることに加え、米国大統領選を受け、今後の米国との関係の改善期待などから、ロシアルーブルは対円で上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ロシアルーブル建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。

・種別構成については、期を通じて残存期間3年以内の国債および国際機関債を組み入れました。

・債券の利子収入を享受したことや金利が低下したことに加え、ロシアルーブルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ロシアでは、小売売上高などの経済指標は改善基調にあることや、原油価格が安定化していることもあり今後も景気回復が持続することが見込まれます。
- ・金融政策に関しては、中央銀行の大幅利上げにより足下ではインフレ関連指標が落ち着いてきており、緩やかな利下げが実施されています。今後もインフレ関連指標の落ち着きとともに利下げが実施されることが予想されます。
- ・主要先進国では、日本や欧州などの中央銀行による金融緩和政策などを背景として、世界的に金利が低水準で推移しています。また、米国の中央銀行による利上げも緩やかなペースで行わ

れることが見込まれ、金融市場のボラティリティは低位にとどまると予想しています。このような環境下、先進諸国との比較で相対的に金利水準の高いロシアなどへの金利差を狙った資金流入が、今後も見込めると考えます。

◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、高位組み入れを継続する方針です。

(種別構成)

- ・当面は残存期間3年以内の国債および国際機関債での運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 1 (1)	% 0.009 (0.009)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、8,372円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年4月25日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ロシア		千ロシアルーブル	千ロシアルーブル
		国債証券	326,658	234,844
		特殊債券	—	16,869

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 606	百万円 —	% —	百万円 511	百万円 8	% 1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年4月25日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ロシア	千ロシアルーブル 619,000	千ロシアルーブル 611,022	千円 1,203,714	% 95.9	% —	% —	% 51.5	% 44.4
合 計	619,000	611,022	1,203,714	95.9	—	—	51.5	44.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 務 年 月 日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
ロシア	%	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル	千円			
国債証券	6.2	RUSSIA GOVT 180131	6.2	19,000	18,737	36,913	2018/1/31
	6.7	RUSSIA GOVT B 190515	6.7	168,000	165,056	325,161	2019/5/15
	6.8	RUSSIA GOVT 191211	6.8	167,000	163,075	321,258	2019/12/11
	7.5	RUSSIA GOVT 180315	7.5	125,000	124,706	245,671	2018/3/15
	7.5	RUSSIA GOVT 190227	7.5	127,000	126,501	249,208	2019/2/27
特殊債券	6.25	IBRD(GL) 170705	6.25	13,000	12,944	25,501	2017/7/5
合 計						1,203,714	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,203,714	% 95.5
コール・ローン等、その他	57,087	4.5
投資信託財産総額	1,260,801	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,249,213千円)の投資信託財産総額(1,260,801千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.93円	1ロシアルーブル=1.97円	
-----------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,260,801,876
コール・ローン等	32,608,468
公社債(評価額)	1,203,714,564
未収利息	20,249,175
前払費用	4,229,669
(B) 負債	5,758,113
未払解約金	5,758,089
未払利息	24
(C) 純資産総額(A-B)	1,255,043,763
元本	1,382,135,167
次期繰越損益金	△ 127,091,404
(D) 受益権総口数	1,382,135,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,080円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,242,234,424円
 期中追加設定元本額 728,685,883円
 期中一部解約元本額 588,785,140円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9080円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

短期ロシアルール債オープン(毎月分配型) 1,382,135,167円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は127,091,404円です。

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,808,567
受取利息	42,816,780
支払利息	△ 8,213
(B) 有価証券売買損益	198,410,850
売買益	198,717,599
売買損	△ 306,749
(C) 保管費用等	△ 108,179
(D) 当期損益金(A+B+C)	241,111,238
(E) 前期繰越損益金	△322,273,552
(F) 追加信託差損益金	△123,048,663
(G) 解約差損益金	77,119,573
(H) 計(D+E+F+G)	△127,091,404
次期繰越損益金(H)	△127,091,404

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。